

基準 4. 学生（入試・入学、学習支援、学生サービス、就職支援、学生からの要望処理システム、卒業・進学指導、国際交流等）

4-1 アドミッションポリシー（受入れ方針・入学者選抜方針）が明確にされ、適切に運用されていること。

《4-1の視点》

- 4-1- アドミッションポリシーが明確にされているか。
- 4-1- アドミッションポリシーに沿って、入学者選抜等が適切に運用されているか。
- 4-1- 教育にふさわしい環境の確保のため、収容定員と入学定員及び在籍学生数並びに授業を行う学生数が適切に管理されているか。

(1) 4-1の事実の説明（現状）

4-1- アドミッションポリシーが明確にされているか。

苫小牧駒澤大学の建学の理念は「行学一如」「信誠敬愛」であり、教育の目的は「-2」で述べたように「学則」第1条に明記されている。アドミッションポリシーはこれらの建学の理念、及び教育の目的に則り定められている。

本学が定めるアドミッションポリシーは以下のとおりで、受験生に対しては全受験生に配布する「入学試験要項」の中で明確に示している。また、本学のウェブサイト中の「体験・入試・相談」においても公開している。

苫小牧駒澤大学アドミッションポリシー

1. 将来への具体的な意欲と展望を持っている人。
 - (1) 仏教・禅の学習を含めた日本の文化や世界の多様な文化に興味・関心を持っている人。
 - (2) 本学で学ぶことに強い意欲を持ち、自己の将来設計を具体的に考えて取り組める人。
2. 高校時代やこれまでの経験・体験によって培われた広い視野を持ち、将来の目的・目標に挑戦したい人。
 - (1) 生徒会活動で優れた実績を持つ人。
 - (2) スポーツ・文化・芸術の分野において各種コンクール、コンテスト、展覧会等で優秀な成績を修めた人。
 - (3) 各種資格・検定や特技を持つ人。
3. 海外での語学研修や留学の経験のある人。または、本学で留学等の経験をして国際的に視野を広げたい人。
4. 社会活動・ボランティア活動において優れた活動を行った人や、現在も継続的に行っている人。または、本学でインターンシップ(企業研修)、クラブ活動を通して充実した学生生活を送りたい人。

本学は曹洞宗による禅の精神に基づいた教育を実施している。また、国際人として

の資質を身につけることを目指す国際文化学部のみでの大学である。よって、アドミッションポリシーも必然的に、それら本学の置かれている状況に沿って定められている。即ち、曹洞宗寺院の住職になることを目指す者。国際的な文化、英語等の習得を目指す者。国際文化の基本となる、自文化としての北海道文化の習得を目指す者等を受け入れるためのアドミッションポリシーを定めている。

また、これに基づき、入試形態ごとのアドミッションポリシーを以下のように定め、それに沿って学生募集を行っている。

【一般推薦入学試験】

1. 将来への具体的な意欲と展望を持っている人。
 - (1) 仏教を含めた日本の文化や世界の文化に関心を持っている人。
 - (2) 本学で学ぶことに強い意欲を持っている人。
2. 高校時代やこれまでの経験・体験によって培われた広い視野を持ち、将来の目的・目標に挑戦したい人。
 - (1) 生徒会で活動を行った人。
 - (2) スポーツや文化において積極的に活動を行った人。
 - (3) 自分の将来に目標を持ち、それを実現するための努力ができる人。

【指定校推薦入学試験】

1. 将来への具体的な意欲と展望を持っている人。
 - (1) 仏教を含めた日本の文化や世界の文化に関心を持っている人。
 - (2) 本学で学ぶことに強い意欲を持っている人。
 - (3) 本学の建学の理念と教育目的を理解し、学生の模範となる意欲のある人。
2. 高校時代やこれまでの経験・体験によって培われた広い視野を持ち、将来の目的・目標に挑戦したい人。
 - (1) 生徒会で活動を行った人。
 - (2) スポーツや文化において積極的に活動を行った人。
 - (3) 自分の将来に目標を持ち、それを実現するための努力ができる人。
3. 本学で学ぶことによって、国際的視野を広げる意欲のある人。

【指定校特待生推薦入学試験】

1. 将来への具体的な意欲と展望を持っている人。
 - (1) 仏教を含めた日本の文化や世界の文化に関心を持っている人。
 - (2) 本学で学ぶことに強い意欲を持っている人。
2. 高校時代までの学業を基に、将来の目標に向かって積極的に挑戦する人。
 - (1) 自分の将来に目標を持ち、それを実現するための努力ができる人。
 - (2) 高校までの学業で優秀な成績を修めた人。
 - (3) 本学の建学の理念と教育目的を理解し、積極的に勉学に取り組み、学生の模範となる意欲のある人。
3. 本学で学ぶことによって、国際的に視野を広げる意欲のある人。

【A0 型自己推薦入学試験】

1. 将来への具体的な意欲と展望を持っている人。
 - (1) 仏教・禅の学習を含めた日本の文化や世界の多様な文化に興味・関心を持っている人。
 - (2) 本学で学ぶことに強い意欲を持ち、自己の将来設計を具体的に考えて取り組める人。
2. 高校時代やこれまでの経験・体験によって培われた広い視野を持ち、将来の目的・目標に挑戦したい人。
 - (1) 生徒会活動で優れた実績を持つ人。
 - (2) スポーツ・文化・芸術の分野において各種コンクール、コンテスト、展覧会等で優秀な成績を修めた人。
 - (3) 各種資格・検定や特技を持つ人。
3. 海外での語学研修や留学の経験のある人。または、本学で留学等の経験をして国際的に視野を広げたい人。
4. 社会活動・ボランティア活動において優れた活動を行った人や、現在も継続的に行っている人。または、本学でインターンシップ、クラブ活動を通して充実した学生生活を送りたい人。

【一般入学試験】

1. 将来への具体的な意欲と展望を持っている人。
 - (1) 仏教を含めた日本の文化や世界の文化に関心を持っている人。
 - (2) 本学で学ぶことに強い意欲を持っている人。
 - (3) 本学の実施する一般入学試験科目において一定の学力を備えている人。

【大学入試センター試験利用入学試験】

1. 将来への具体的な意欲と展望を持っている人。
 - (1) 仏教を含めた日本の文化や世界の文化に関心を持っている人。
 - (2) 本学で学ぶことに強い意欲を持っている人。
 - (3) 本学の指定する大学入試センター試験科目において一定の学力を備えている人。

【スポーツ特別選抜入学試験】

1. 将来への具体的な意欲と展望を持っている人。
 - (1) 仏教を含めた日本の文化や世界の文化に関心を持っている人。
 - (2) 本学で学ぶことに強い意欲を持っている人。
2. これまでの取組みを基礎に、目標を達成する意欲のある人。
 - (1) スポーツにおけるこれまでの成績が優秀で、これからもスポーツを通して自分の将来を切り開く意欲を持っている人。
 - (2) スポーツを通して、心身の鍛錬ができる人。

(3) スポーツ選手として、本学の模範となる学生生活を送れる人。

【社会人特別選抜入学試験】

1. 将来への具体的な意欲と展望を持っている人。
 - (1) 仏教を含めた日本の文化や世界の文化に関心を持っている人。
 - (2) 本学で学ぶことに強い意欲を持っている人。
2. 社会人としての経験を活かし、将来をより良くしようとする意欲のある人。
 - (1) 社会でさまざまな活動を行い、それを将来に活かそうとする人。
 - (2) 自分の将来に目標を持ち、それを実現するための努力ができる人。
 - (3) 各種資格・検定や特技を持つ人。
3. 海外での生活経験を持つ人。または、本学で留学等の経験をして国際的に活躍しようとする人。
4. 社会活動・ボランティア活動において優れた活動を行った人や、現在も継続的にやっている人。

4-1- アドミッションポリシーに沿って、入学者選抜等が適切に運用されているか。

学生募集にあたっては、本学の目指す教育目標を説明し、教育内容を理解した上で本学への入学を希望することができる体制を整えている。「基準 3-1- 」で説明した各コースの教育目標は、本学への入学を希望する受験者に配布される大学案内である『Tomakomai Komazawa University Guide』において周知を図っている。

また、本学へ入学を希望する者が教育方針の基本たるアドミッションポリシーを理解し、それに沿って受験しているかを、「一般推薦入学試験」「指定校推薦入学試験」「指定校特待生推薦入学試験」「社会人特別選抜入学試験」においては、入学願書に添付する「自己推薦書」「志望理由書」及び面接試験等によって確認している。

とくに、「A0型自己推薦入学試験」では「事前登録」の段階からアドミッションポリシーを明確にし、面談において本学の建学の精神や理念、教育課程、教育環境等と共にアドミッションポリシーを面談担当者のアドミッション・オフィサーが説明し、それに沿った入学希望であるかの意思確認を行っている。

4-1- 教育にふさわしい環境の確保のため、収容定員と入学定員及び在籍学生数並びに授業を行う学生数が適切に管理されているか。

本学は、北海道の胆振地域に位置しており、胆振・日高地域内で唯一の文化系大学として、地域に貢献することのできる人材育成を目指している。しかしながら、胆振・日高地域が位置する北海道西部の太平洋岸は、日本の中でも経済状態の低迷が著しい北海道の中であって、更に経済状態が苦しい地域になっており、地域内からの大学進学率そのものが低く、本学への入学も進んでいない状況にある。

入学定員に関しては在籍学生数の実態に則りより効果的な教育活動を展開していくため、「基準 2-1- 」で述べたとおり平成 23(2011)年度より削減する。

表 4-1-1. 過去5年間に於ける入学者数

| 学 科 | 平成 18 年度 | 平成 19 年度 | 平成 20 年度 | 平成 21 年度 | 平成 22 年度 |
|---------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 国際文化学科 | 115 名 | 138 名 | 90 人 | 68 人 | 105 人 |
| 国際コミュニケーション学科 | 21 名 | 24 名 | 5 人 | 8 人 | |
| 計 | 136 名 | 162 名 | 95 人 | 76 人 | 105 人 |

本学は平成 12(2000)年度から定員割れを起こし、その状況は現在も続いている。それに対し、教員数は学生定員数に対する規定の人数を維持しているため、教員 1 人あたりの在籍学生数は少ない。講義室等の数も開学当初の規定によって設置された状況を維持しているため、教育にふさわしい環境は確保されている。

また、受講者数や授業内容に応じてさまざまな講義室及び演習室、各実習室等を用意している。一般的な授業では、大講義室（255 人収容 2 教室）、中講義室（80～140 人収容 3 教室）、小講義室（50 人収容 6 教室）が使われている。演習などの授業は演習室（10～20 人収容 12 教室）が使われている。OA(Office Automation) 教室は、60 名収容可能であるが、通常は 2 つに分割して使用している。その教室は、情報系の授業や「大学入門ゼミナール」や「専門ゼミナール」で使用されている。LL(Language Laboratory)語学実習室は 42 人（2 教室）を収容し、語学の授業のほか、TOEIC IP テスト等に使用している。これらの講義室は質、量ともに十分に確保されており、教育にふさわしい環境は確保されている。

現状では、ほぼ全ての科目において、少人数による授業が実施されている。とくに語学科目や実習をともなう情報系の科目では、少人数制による教育が望ましいことから、受講者が多い場合は複数コマに分けて授業を行っている。また、「大学入門ゼミナール」及び「専門ゼミナール」では、1 ゼミナールの定員を 10 人程に定め、指導の確実性を高めている。その他の受講生の多い授業も、同一講義を週 2 回実施したり、春と秋の 2 期に渡って同一講義を実施している。その結果、平成 21(2009)年度の春学期の講義で、最大の受講者数は 124 人、秋学期は 106 人であり、少人数での授業形態が確保されている。

このように、履修及び参加人数の枠を十分に用意し、希望しながら履修できない、或いは参加できない状況を作らないように配慮している。

(2) 4-1の自己評価

本学では、地域に貢献する人材の育成という教育目標から、地域文化を身につけ、更には国際感覚をも身につけることのできる国際文化学部での教育を行っているが、地域経済の低迷もあって、大学への進学希望者のニーズとは必ずしも一致していない。そのことは、胆振・日高地域で開催される進学説明会において、4年制の大学よりも専門学校等への進学相談者が圧倒的に多いことや、高等学校の進路指導教員による高校生の進路希望状況に関する説明等から窺うことができる。「基準2」においても述べているが、定員削減とその後の学科再編においては、これら地域の実情に鑑みて検討される必要がある。

なお、本学では、現行の教育課程をもって地域ニーズに応えるために、正規科目に「インターンシップ」(2単位)(「基準10-2-」に詳述)を用意している。また、「キャリアプラン」や、正規科目以外にキャリア支援講座の応用講座や資格検定受験対策講座を準備し、卒業後の進路としての就職をバックアップする体制を取っている。また、「中学校1種(英語、社会)」「高等学校1種(英語、公民)」「学校図書館司書教諭」「学芸員」「曹洞宗教師資格(2等教師)」等の各免許に加え、近大姫路大学と連携し、「幼稚園教諭1種」「小学校教諭1種」「養護教諭1種」「保育士」の各免許の資格を取ることのできる環境も整備した(【資料編 4-6】参照)。さまざまな就職支援の結果、平成21(2009)年度卒業生の中からはANA本社内定者や、苫小牧市役所等の市町村自治体、銀行、信用金庫等への就職内定者も出てはいるが、全就職希望者に対する進路の安定には結びつかず、就職に有利な首都圏への進学者には対抗できていない状況にある。その中でも、仏教文化コースは、アドミッションポリシーに沿った教育の成果を着実にあげており、北海道・アイヌ文化コースの学生も学芸員の資格を取得し、博物館等への就職に結びつけ、一定の成果をあげている。

(3) 4-1の改善・向上方策(将来計画)

入学定員削減と学科再編に関しては「基準2-1の改善・向上方策(将来計画)」でも述べたように、その是非を含めて大学運営委員会において審議し、今年度末までには具体的な案を提示できるようにする。

地域に根差した大学としての位置付けをより鮮明なものとするために、平成20(2008)年度より「募生強化委員会」を設置し、近隣地域からの学生受け入れについて検討を重ねており、平成22(2010)年2月26日に出された答申書では、駒澤大学附属の高等学校3校(駒澤大学高等学校、駒澤大学附属苫小牧高等学校、駒澤大学附属岩見沢高等学校)との連携強化、近隣通学圏の高校生に対する募生活動の強化、指定校との信頼関係の強化、スポーツ特別選抜の強化、オープンキャンパスの充実、ウェブサイトの再構築と日々の更新、大学進学相談会における就職支援体制の鮮明化、就職支援体制の強化、が提言された。

これを受け、平成22(2010)年度より の具体策として高大連携教育の確立を進めている。本学では、平成17(2005)年度より駒澤大学附属苫小牧高等学校との高大連携教育を模索し、現在までに英語や宗教を始めとする科目で連携教育を行ってきた。また、北海道内の他高校でも、本学の教員が「出前授業」としての授業を行っている。これらのことを踏まえ、平成22(2010)年4月から高大連携教育を制度として実施することを目的とした委員会を設置し、苫小牧市及びその近隣に位置する高校との連携教育を計画している。

の具体策としては、本学に対する地元の理解を深めるべく、本学教職員による高校訪問を強化し、本学で学ぶことの有利性について説明を行う。

の具体策としては、本学への指定校入試に対する理解を得るために、指定校となっている高校に対し、高校訪問を強化している。平成21(2009)年度には、北海道内の指定校の他、東北地方の指定校に対しても高校訪問を行い、本学への理解に努めており、この取組みをさらに強化していく。

の具体策としては、本学が指定している強化指定クラブ（硬式野球部、アイスホッケー部、サッカー部、バドミントン部、剣道部、バスケットボール部）への入学者が近年減少気味だったことへの取組みとして、強化指定クラブへの入学者を確保することを目標に、各クラブの監督が優秀な部員の獲得を行っている。その結果として、強化指定6クラブへの入学者が平成21(2009)年度には23人だったが、平成22(2010)年度は47人を迎え入れることができた。この取組みを継続して強化していく（【資料編 4-7】参照）。

の具体策としては、平成21(2009)年度までは年間2回だったオープンキャンパスを、平成22(2010)年度からは4回に増やし、高校生が本学を知る機会を確保している。オープンキャンパスでは、今まで模擬授業や各種特待生制度の説明、留学の説明などを中心に、入学後に本学で学ぶ内容についての説明が主であったが、平成22(2010)年度からは、卒業後の就職や就職のための科目の説明を充分に行えるような内容としている。

に関しては、ウェブサイトの情報を入試広報室の職員等が容易に更新できるようにするため、7月末までにウェブサイトを再構築する。

との具体策としては、就職に有利な資格取得を目指す学生に対し、「資格取得奨励奨学金」制度を活用して、学生が就職活動に取組みやすい環境を整える。本年度より、苫小牧市長、苫小牧市商工会議所職員や苫小牧市近隣企業の人事担当者を招聘して、就職セミナーを10回程度開催する。さらに、近隣の企業を訪問し、就職先の確保に努める（【資料編 4-8】参照）。

以上の他に、平成23(2011)年度からは、近隣の高校から本学を目指す高校生に対しA0入試でも特待生制度による入試が受けられるように制度を変更した。

4-2 学生への学習支援の体制が整備され、適切に運営されていること。

《4-2の視点》

- 4-2- 学生への学習支援体制が整備され、適切に運営されているか。
- 4-2- 学士課程、大学院課程、専門職大学院課程等において通信教育を実施している場合には、学習支援・教育相談を行うための適切な組織を設けているか。
- 4-2- 学生への学習支援に対する学生の意見等を汲み上げる仕組みが適切に整備されているか。

(1) 4-2の事実の説明（現状）

4-2- 学生への学習支援体制が整備され、適切に運営されているか。

本学は小規模校ではあるが、その最大のメリットは“顔の見える教育”であるといえる。学生一人一人の学習状況や心の様子にまで目を配りながら、的確な指導を行えることが、本学の最大の特色である。

学生への学習支援体制が整備され、適切に運営されているかに関しては、学生の学習支援体制として組織的に以下の関連部署、センターを設置し、整備されており、学生が授業時間、時間外にも活用するなど適切に運営されている。

- (1) 修学支援・・・教務課
- (2) 情報教育関連支援・・・図書館・情報センター
- (3) 国際交流支援・・・国際センター
- (4) 授業外での資格支援・・・学生サポートセンター
- (5) 大学生生活ガイドブック・・・『CAMPUS GUIDE』

(1) 修学支援・・・教務課

各セメスター開始時におけるオリエンテーション

年度当初の「新入生オリエンテーション」において、教員スタッフの紹介等と併せて、大学生生活への意識と学業生活への意欲の啓発を行っている。さらに、「教務課オリエンテーション」において新生活においての心得を述べるとともに、履修登録が適切になされるように指導を行っている。

履修指導担当教員による個別の履修登録確認並びに履修指導

本学はセメスター制度をとっており、1年に2回履修登録を行う。履修登録毎に、全学生を対象として教員による個別の履修指導を行っている。「基準 3-2-」でも触れたが、ゼミナール担当教員が中心となり、成績表・履修登録票を確認し、卒業後の進路を視野に入れながら計画的な履修が行われているか、資格取得等を含め要件単位を満たしているか、手続きに過誤がないか等について個別の履修指導を行い、履修登録用紙を教員が回収し、捺印の上、教員自らが教務課に提出し情報の共有を図っている。

なお、4年生に対しては、学期初めの履修登録時に卒業要件を満たしているか否かを確認し、教務課職員による履修指導を更に行っている。

初年次教育の徹底

(「基準 3-1-」で詳述。)

コース説明会

国際文化学科 5 コース制を設けており、2年進級時に配属が決定される。そのため1年次の12月にコース概要を詳細に説明し、それぞれの卒業後の進路を見据えながらコース選択し、体系立てた学習ができるように「コース説明会」を行っている(【資料編 4-9】参照)。

なお、平成 22(2010)年度入学生からは、国際コミュニケーション学科(2コース制)も含めて学部として説明会を開催する。

資格取得に関するオリエンテーション

教職課程(中学校教諭 1 種 [英語・社会]、高等学校教諭 1 種 [英語・公民])・博物館学芸員・学校図書館司書教諭・曹洞宗教師資格(2等教師)の資格課程単位取得のための、それぞれの説明会を課程担当教員と職員が行っている(【資料 4-10】参照)。

オフィスアワー等を活用した個別指導

全専任教員が最低週 1 回(毎日設定している教員もあり)、オフィスアワーを設け学習相談、学生生活相談等、修学全般の支援を図るとともに、積極的に学生との交流を図る場としている。資格取得に関わる具体的な指導や就職相談なども、オフィスアワーにおいて個別に行われている。学生には各教員のオフィスアワーが常に確認できるよう一覧表を掲示し、アポイントメントなしで教員の研究室を訪ねることができる

体制を整えている。

その他

全学生に対して、授業関連情報（休講・補講期間・定期試験）などを掲示板に掲載し、授業案内はウェブサイト公開している。携帯電話からも行事予定や休講情報を得ることができるように配慮している。

各学期末（9月、3月）には保証人（全学年）及び学生（1～3年）宛に成績を送付している。

(2) 情報教育関連支援・・・図書館・情報センター（「基準 9-1- 」で詳述）

本学図書館・情報センターは、図書（蔵書 14 万 3,542 冊）及びその他の資料等の収集・管理等、いわゆる通常の図書館の運営業務を通じた学生支援に加え、視聴覚資料・教材やパソコン機器の利用ができる情報センターとしての機能を有している。また、OA 自習室開放部・OA 自習室個室・マルチ個室を設け、日々の自習や課題等のレポート作成のための学習支援を行っている。

(3) 国際交流支援・・・国際センター

国際センターでは、外国人留学生の受け入れと本学から海外への留学生派遣コーディネートを行っている。海外留学のための説明会を年 2 回（4 月、9 月）開催しており、留学先は学生一人ひとりの語学力、予算に応じて、様々なコースを選択することが可能である。帰国後、留学先で授業時間 90 時間毎に、その成績に応じて本学の指定科目「実践外国語 1～8」（各 2 単位）が認定される。

学生が国際的資質を身につけることを目的として、短期語学研修を実施している。この制度では、「苫小牧駒澤大学国際交流奨学生規程」によって国際交流奨学金が用意され、在学中に海外での短期留学を経験しやすい環境の整備を行っている。

表 4-2-1 . 過去 3 年間の留学先一覧

| 国名 | 留学先 | 留学期間 |
|----------|--|----------------------|
| オーストラリア | Language Studies International Brisbane | 2007/8/31～2008/3/22 |
| 台湾 | 銘傳大学交換 | 2007/9/18～2008/1 |
| 韓国 | 翰林大学交換 | 2007/8/29～2007/12/18 |
| ニュージーランド | New Horizon College of English | 2007/8/24～2008/2/23 |
| 韓国 | 翰林大学 | 2008/8/29～2009/3 |
| ニュージーランド | New Horizon Collere English | 2008/9/13～2009/2/21 |
| イギリス | Oxford House College | 2008/9/8～2009/2/27 |
| ニュージーランド | Eastern Institute of technology | 2008/9/27～2009/3/27 |
| 中国 | 河北外国語職業学院 | 2008/8/27～2009/3/15 |
| ニュージーランド | Capitol Language of Academy/Campbell Institute | 2008/9/8～2009/3/27 |
| ニュージーランド | Worldwide school of English/Auckland | 2008/8/22～2009/4/3 |
| オーストラリア | Embassy CES/Melbourne | 2008/8/24～2009/3/25 |

| | | |
|----------|--|----------------------|
| 台湾 | 銘傳大学交換 | 2008/3～2008/9 |
| オーストラリア | English Language Centre University of Tasmania | 2008/2～2008/8 |
| ニュージーランド | World Wide school of English | 2009/8/17～2009/12/18 |
| ニュージーランド | Dominion English schools | 2009/8/31～2009/12/18 |
| イギリス | Oxford House College | 2009/9/12～2010/3/6 |
| アメリカ | Education First NewYork | 2009/3/15～2010/2/14 |

(4) 授業外での資格支援・・・学生サポートセンター

学生が大学生活を送りながら着実に社会人になるためのスキルを高めていけるよう、資格取得をサポートするキャリア支援として多彩な講座を用意している。平成21(2009)年度から大学でも自宅でもインターネットを利用して365日24時間、好きなときに学べるeラーニング制度を導入した。

(5) 大学生活ガイドブック・・・『CAMPUS GUIDE』

入学時オリエンテーションの際に、本学創立の経緯や理念及び教育方針等、学生支援体制の関連部署・センターの学生生活に必要なとされる細かな情報を掲載したガイドブック『CAMPUS GUIDE』を配布している。必要に応じて適宜このガイドブックを活用し、周知を図っている。

また、“顔の見える教育”を実践するために、昨年度までは、全学生の顔写真のファイルを希望教職員に配布していた。本年度からは、学生の学修指導、生活指導に活用するために、教職員のみがアクセスできる学内LANに、試験的に学生情報を共有するシステム作成した。

4-2- 学士課程、大学院課程、専門職大学院課程等において通信教育を実施している場合には、学習支援・教育相談を行うための適切な組織を設けているか。

本学では通信教育は行っていない。

4-2- 学生への学習支援に対する学生の意見等を汲み上げる仕組みが適切に整備されているか。

学生への学習支援に対する学生の意見汲み上げのための仕組みとしては、修学全般の支援を図るために設定されているオフィスアワー(「基準4-2-」で詳述)が機能している。また、初年次教育の「大学入門ゼミナール1、2」、そして「専門ゼミナール1～3」による担任が、学生の修学全般の相談に応じている(「基準3-1-」参照)。学生が教員の研究室を訪問する際、教員の在室表示板を確認することにより出校状況が確認できるよう、学生の便宜を図っている。

「授業アンケート」の自由記述欄も意見汲み上げのための仕組みとして機能しているのは「基準3-3-」において触れた。

教員は、授業開始前にシラバスを示し、授業の目標や学習内容、努力事項等を理解

させ、出席状況、各種テスト、授業への参加状況、課題の提出状況、などを総合的にとらえて評価することを事前に学生に周知している。成績発表時に成績に関する質問日を設定し、評価に疑義のある学生が教員に対して成績評価に関して質問する機会が与えられている。

(2) 4-2の自己評価

学生の学習支援体制として、関連部署・センターが整備されており、少人数の利点を生かして職員、教員それぞれの立場で親身になって相談に応じている。また、ゼミナール担当教員による履修指導や修学指導、さらにはオフィスアワー等、数多くの施策が実践されていることは十分評価できる。

学生の意見を汲み上げる方法については、適切に運営されていると評価できる。また、「授業アンケート」で提起された意見に対しては、可能な限り対応するよう努め、調査やアンケートの結果が学生への学習支援に活用されている。

(3) 4-2の改善・向上方策（将来計画）

それぞれ機能している関連部署・センターの支援体制においては、同一学生の相談についてそれぞれの連絡体制を築き、本年度から試験的に導入した学生情報の共有システムを発展させ、情報共有のためのデータベースを来年度に構築する。

学習支援面においては、「授業アンケート」の結果を2次的に活用できるよう、「FD推進委員会」主導のもと、FD活動を活発にし、授業への取組みや学生支援策の中にも取り込み、具体的な教育活動につながるよう工夫改善する。

4-3 学生サービスの体制が整備され、適切に運営されていること。

《4-3の視点》

- 4-3- 学生サービス、厚生補導のための組織が設置され、適切に機能しているか。
- 4-3- 学生に対する経済的な支援が適切になされているか。
- 4-3- 学生の課外活動への支援が適切になされているか。
- 4-3- 学生に対する健康相談、心的支援、生活相談等が適切に行われているか。
- 4-3- 学生サービスに対する学生の意見等を汲み上げる仕組みが適切に整備されているか。

(1) 4-3の事実の説明（現状）

4-3- 学生サービス、厚生補導のための組織が設置され、適切に機能しているか。

本学では、学生サービス、厚生補導、就職支援のための組織として「学生サポートセンター」を設置している。「学生サポートセンター」は、平成16(2004)年度の組織改編により、従前の学事課学生係と就職課を統合し、入学から卒業までの学生支援を一貫して行う「エンロールメント・マネージメント」の考え方によって創設された事務部署であり、センター長(教員)、課長補佐、係長、職員、パート職員の6名の体制で業務に従事している。

事務室もオープンフロアとなっており、いわゆる窓口対応ではなくフェイス・トゥ・

フェイスの対応が可能であることから、大学における総合案内として学生が気軽に相談できるよう、学生サービスと福利厚生の上に努めている。

所管業務（学生サービス・厚生補導関係）は以下のとおりである。

(1) 会議（学生委員会）に関すること。

学生サービス・厚生補導などの業務を円滑に遂行し、その実を挙げるため学生委員会を設け、学生サポートセンター長及び教授会から選出された4人の委員と幹事（学生サポートセンター職員）で構成している。審議事項は、学生厚生助育活動業務及びそれに関する研究事項、課外活動に関する事項、学生の奨学援護に関する事項、学生の賞罰に関する事項、その他学生問題につき、学長から諮問された事項である。

(2) 学生生活の指導に関すること。

学生生活全般に生ずる様々な問題について指導を行うほか、とくに自動車通学を認めていることから、交通安全講習会を実施し学生の事故防止を指導している。

(3) 学生の情報登録及び学生証の交付に関すること。

学生が提出した身上調査書を管理し、学生の住所、保証人の連絡先などの学生情報を成績管理データベースシステムへ登録している。この学生情報を元に学生証の交付、再発行を行っている。

(4) 在学・通学証明書等諸証明の発行に関すること。

在学証明書、健康診断書、通学証明書を発行している。

(5) 学生の福利厚生に関すること。

学生の福利厚生施設の整備・管理及び利用に関すること、アパート・下宿の紹介、アルバイトの紹介、定期健康診断などを実施している。

(6) 学生の課外活動に関すること。

校友会をはじめ、体育系及び文化系の課外活動団体の支援を行っている。

4-3- 学生に対する経済的な支援が適切になされているか。

学生の勉学を経済的な側面から支援するため、「苫小牧駒澤大学特待生規程」を整備し入学試験を受験した者の中から人物・学業成績ともに優秀な者を特待生として採用している。さらに、入学後の学業成績が優秀な学生を対象に「苫小牧駒澤大学学業奨学生規程」を整備し勉学を奨励している。

体育系クラブに所属する学生は、その活動にかかる経費負担が大きいことから、優秀な選手にスポーツ奨学金を支給し、経済的な負担の軽減を行っている。

また、半年間以上留学する学業優秀な学生に対して、国際交流奨学金を給付している。TOEIC等の資格取得を目指す学生に対して、3万円を限度に取得するために要した費用の全額を、資格取得奨励奨学金として給付している。

学費納入が困難な学生に対しては、延納願いを提出することにより、春学期は5月31日まで秋学期は10月31日まで延納を認めている。

表 4-3-1. 平成21年度 各種奨学金 給付及び貸与の状況

| 奨学金の種類 | 種別 | 期間 | 給付内容等 | 平成21年度採用数 | 在籍学生数に対する採用率 |
|-------------------|----|----|--------------|-----------|--------------|
| 特待生 (給付型) | 種 | 4年 | 入学金・授業料・施設費等 | 45 | 9.6% |
| | 種 | | 授業料 | 29 | 6.3% |
| | 種 | | 入学金・施設費等 | 16 | 3.5% |
| スポーツ奨学生 (給付型) | 種 | 4年 | 入学金・授業料・施設費等 | 17 | 3.7% |
| | 種 | | 授業料 | 47 | 10.3% |
| | 種 | | 入学金・施設費等 | 31 | 6.8% |
| 学業奨学生 (給付型) | 種 | 半年 | 授業料半期分全額 | 4 | 0.9% |
| | 種 | | 授業料半期分半額 | 8 | 1.7% |
| 日本学生支援機構 (貸与型) | 種 | 4年 | 学生支援機構の貸与額 | 30 | 6.6% |
| | 種 | | 学生支援機構の貸与額 | 97 | 21.2% |

留学生に対する経済的支援

(1) 政府奨学金・授業料減免措置

政府の奨学援助事業を斡旋するとともに、全留学生を対象に授業料半額の減免措置をとっている。

(2) 留学生宿舍の斡旋と補助

国際センターが、留学生宿舍の斡旋を行い、苫小牧駒澤大学が機関保証を行い、宿舍の費用として月額10,000円の補助を行っている。

(3) 昼食費補助

授業日を対象に学内食堂における昼食費(450円/日を限度とする)を大学が補助している。学生証をレジに提示することにより補助が受けられるシステムを採用している。その結果、授業への出席を促すとともに、登校の確認も同時に行うことができる。

(4) 国民健康保険税補助

最低加入料18,400円まで大学が負担している。

(5) バス券補助

苫小牧市から苫小牧駅と苫小牧駒澤大学間の無料バス券の支給を受けている。

社会人学生に対する経済的支援

社会人学生に対して、「社会人入学生及び社会人編入生の学費等減免規程」に則り一定の条件の元に授業料半額の減免措置を取っている。また、苫小牧市と胆振管内の6町(現4町；白老町、安平町、厚真町、むかわ町)の社会人入学生に対して入学金を免除している。

4-3- 学生の課外活動への支援が適切になされているか。

学生の課外活動支援は、「学生の連携と自主的な活動によって人格の完成をはかり、社会の中の大学として社会の要請に応じえる人材を練成する」ことを目的とする学友会が中心となり、それを学生サポートセンターの職員が活動を支援している。全学生

が会員として組織される学友会は、「学友会会則」の下に活動を行っている。学友会の下に組織されるクラブ・同好会は「個人の資質や能力を発展させる場」として位置づけ、毎年学生委員会で新規・継続審査を行い、最終的に教授会で新規・継続クラブ・同好会を決定する。また、体育館棟に6室、課外活動棟に14室の部室があり、それらの部室は、活動状況に応じて各クラブ・同好会に提供している。

各クラブの活動費は、学友会の会費の中から部長会議を経て、部員数や活動実績に応じた予算配分を行っている。教育効果の向上に協力するとともに、併せて会員相互の親睦、学生の勉学と福祉に寄与するとを目的として組織されている本学教育後援会からは「教育後援会クラブ活動補助内規」に則り学生連盟ないしそれに準ずる連盟への登録のために支払う費用の全額、学生連盟主催、北海道地区大学体育大会主催の各種大会出場及び文化系クラブの研究発表、公演会、講習会開催等に係る費用の一部が補助されている（【資料 4-11】参照）。

また、指定強化クラブ（「基準4-1」の改善・向上方策（将来計画）で示した6クラブ）には、大学が練習環境の整備や活動費等の財政支援を行うほか、指導者を職員として採用し競技能力の向上を図っている。指定強化クラブは、スポーツ奨学生の採用枠が割り当てられ、毎年、優秀な選手の獲得を行っている。

平成18(2006)年度には、部員数減少により休部状態だったサッカー部を再生するために、北海道の教育機関では初めて人工芝サッカー場を整備するとともに、「Jリーグで監督経験がある指導者を招聘した。平成21(2009)年度には1部リーグの3位の成績を修める成果を上げた。このほか、硬式野球部、アイスホッケー部、バドミントン部でも、実業団等で競技経験を持つ職員が監督として指導を行っており、とくにアイスホッケー部、バドミントン部は北海道の大学の中でナンバー1の実力であり、全国大会出場の常連校でもある。また、剣道部やバスケットボール部も指定強化クラブである。

本学の建学の理念である、「行学一如」は、「理論と実践の融合」、「学ぶことと行うことは一体である」、というのがその意味であり、課外活動は学業と共に人格並びに人間形成においても重要な教育であることから、その支援にも力を注いでいる。

4-3- 学生に対する健康相談、心的支援、生活相談等が適切に行われているか。

学生相談室を設置し、相談員（アドバイザー；月・火・木曜日 9:00～17:00）と臨床心理士（カウンセラー；金曜日 13:30～17:00）が交代で学生相談に対応している。学生は、直接相談室に出向くだけでなく、相談室の直通電話、手紙、電子メールでも相談が可能であり、学生サポートセンターの職員を介さずに相談ができるようになっている。

この学生相談室の特徴は、アドバイザーとカウンセラーが対応している点にあり、相談の種類や内容によって何れかまたは双方の相談を受けることが可能である。さらに、アドバイザーとカウンセラーは、学外者に委嘱し、学内の教職員には相談しにくい内容にも対応できるように配慮している。

学生相談室の利用方法や開室カレンダーは、本学のウェブサイトでも公開している。

表 4-3-2 . 平成21年度 学生相談室利用状況

| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 計 |
|------|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|----|
| 学業 | | | 1 | | | | | | | | 1 | | 2 |
| 経済 | | | | | | | | | | | | | |
| 対人関係 | | 1 | | 2 | | | | 1 | 1 | | | | 5 |
| 異性 | | 2 | 1 | 1 | | | 1 | 1 | | | | | 6 |
| 健康 | | | | 1 | | | | 1 | | | | | 2 |
| 進路 | 1 | | | | | 1 | | | | | | | 2 |
| 部活 | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1 | 3 | 2 | 5 | | 2 | 3 | | | 1 | 2 | | 19 |
| 計 | 2 | 6 | 4 | 9 | 0 | 3 | 4 | 3 | 1 | 1 | 3 | 0 | 36 |

留学生に対しては、国際センター（スタッフ3名：教員1名と事務職員2名）が中心となって留学生の学修及び生活に関して以下のようなサポートをしている。

- (1) 授業に欠席が多い留学生及び成績不振の留学生は、受講科目担当教員との連絡を密にし、適宜指導にあたっている。
- (2) 成績、出席率が極めて低い留学生には、退学（除籍を含む）の処分に到る以前に、本国の保証人に学修状況を報告するとともに、本人へは学修及び生活面の緻密な指導を行い、処分に到らないよう指導している。
- (3) 留学生は全員携帯電話を所持しているため、電話番号やメールアドレスの登録を義務づけ、電話番号の変更など速やかに連絡が出来るような環境を整備し学修及び生活を支援している。
- (4) 万一留学生の所在が確認できなくなった場合は、留学生のネットワークを使い連絡が付くよう、常に留学生との良好なコミュニケーション環境作りに努め、教職員と留学生間の良好なネットワークの強化に努めている。

4-3- 学生サービスに対する学生の意見等を汲み上げる仕組みが適切に整備されているか。

本学には、学外には公開されない学内ウェブサイトもあり、このサイト上に学生や教職員の誰もが匿名で自由に書き込みができる電子掲示板を設けている。この電子掲示板は、直接意見の言えないようなことや、どこに意見を申し立てたら良いかわからない時に利用されている。例えば、図書館開館時間の延長、暖房の要望、喫煙マナー、駐車場の利用マナーなどの要望や意見が寄せられ、その都度担当部署が可能な限り適切に対処している。

このほか、2年生は年1回、3年生は年2回、4年生は年1回、個人面談を実施しており、この面談の中でも大学への要望や意見などを汲み上げるよう心がけている。

(2) 4-3の自己評価

学生サポートセンターは、その名称のとおり学生支援を目的としており、入学後か

らの学生生活の支援から、卒業までの就職支援を一貫して取り扱うことにより、きめ細かい学生サービスの実現に向けて取り組んできた。平成16(2004)年度の部署創設から5年が経過し、学生の「総合案内所」の役割も定着してきた。

経済的な支援について、学業成績が優秀な者だけでなく、スポーツの分野においても優秀な者を対象とした奨学金制度が充実していることから、とくに体育系のクラブの活躍が顕著である。在籍学生数が500名弱と小規模な本学において、硬式野球部(道リーグ3位)、アイスホッケー部(道リーグ1位;全日本選手権ベスト8)、サッカー部(道リーグ3位)、バドミントン部(道リーグ1位;インカレベスト16)は北海道内ではトップクラスの成績を修めており、平成21(2009)年度北海道地区大学体育大会では総合3位となったことからその活躍は明らかである。課外活動が活性化することは、学内の活性化にも効果があり、活気ある大学作りに体育系のクラブが貢献している(【資料4-12】参照)。

学生相談室については、学外の相談員(アドバイザー)と臨床心理士(カウンセラー)を配置し、学生の多様な悩みや相談に対応している。学生の多様化と共に相談内容も従来の分類に当てはまらない「その他」の相談が最も多く、その意味においても適切な人材の配置が行われ、学生相談室は有効に機能しているといえる。

学生からの意見の汲み上げについては、大学の在籍学生規模が大きいことから、学生と教職員は、ほぼ名前と顔が一致する環境にある。このため、日常的なコミュニケーション機会が多いことや、体育系クラブに多くの学生が所属することなどから、教職員と学生の距離は比較的近いと考えられる。そのため、匿名の電子掲示板を敢えて使用するまでもなく、日常的に意見の汲み上げが行われている。

留学生に対する経済的支援、学習支援、生活相談も国際センターを中心としてきめ細かく行われている。

(3) 4-3の改善・向上方策(将来計画)

本来の「エンロールメント・マネージメント」を実現するためには、入学前から卒業後のフォローまで、対象となる時期をさらに拡大していく必要がある。そのためには、入試・広報を担当する入試広報室や教務課との連携を強め、これらの部署のアドバイザー的な役割を学生サポートセンターに一元化し、ワンストップサービスの実現に向けた組織の改編を視野に入れて業務全体を見直す。

また、卒業後も新しい知識や技術を学び直すことや、卒業生の資格取得支援、再就職支援など、アフターケアの充実も重要な課題となる。そのためには、現在活動が停滞している同窓会組織を活性化させ、同窓会組織を通じて卒業生に広く情報を提供する仕組みを確立する。

奨学金制度については、現在、経済的な事情を優先する制度がないことから、今後改善が必要である。また、在学中の家計の急変に対応する支援制度がないことも今後の検討課題である。学費延納や分納については、個別に対応しているが、学費納入に関する相談を受けなければ、このような取扱いを説明する機会がない。救済のための学生相談の窓口を設ける。

学生相談室は、現在有効に機能しているが、相談業務の1次対応を行う職員がカウ

セリングやアドバイザーのスキルを身につけるために、研修会に派遣する。1次対応を充実させることができれば、学生の悩みが複雑化する前に適切な対応をとることが可能であり、問題を早期に解決することが期待できる。

4-4 就職・進学支援等の体制が整備され、適切に運営されていること。

《4-4の視点》

- 4-4- 就職・進学に対する相談・助言体制が整備され、適切に運営されているか。
- 4-4- キャリア教育のための支援体制が整備されているか。

(1) 4-4の事実の説明（現状）

4-4- 就職・進学に対する相談・助言体制が整備され、適切に運営されているか。

前述のとおり、本学では、学生サービス、厚生補導、就職支援のための組織として「学生サポートセンター」を設置している。就職指導関係の所管業務は以下のとおりである。

(1) 就職指導に関すること。

2年生は年1回、3年生は年2回、4年生は年1回、個人面談を実施し、進路希望調査、就職活動調査を行うとともに、個人の希望や適性・能力に応じた進路選択や就職活動のアドバイスを行っている。過去3年間の個人面談件数は表4-4-1のとおりである。4年生は内定を得ていない学生を対象として個人面談を実施している。3年生は全員を対象とし7月に進路希望調査、11月に履歴書、エントリーシートの書き方を中心に指導している。また、2年生は平成19(2007)年度までは全員を対象にしていたが、別を実施している「キャリアプラン応用」の授業の中でキャリア意識の育成を図るようにして、個人面談は希望者のみに変更したため面談数が減少している。

表 4-4-1 . 過去3年間における個人面談件数

| | | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|--------------|------|--------|--------|--------|
| 4年生 (6月) | 学生数 | 135 | 109 | 143 |
| | 面談者数 | 65 | 65 | 87 |
| | 割合 | 48.1% | 59.6% | 60.8% |
| 3年生 (7月) | 学生数 | 89 | 131 | 161 |
| | 面談者数 | 53 | 106 | 107 |
| | 割合 | 60.0% | 80.9% | 66.5% |
| 3年生 (11月) | 学生数 | 89 | 129 | 161 |
| | 面談者数 | 75 | 109 | 83 |
| | 割合 | 84.3% | 84.5% | 51.6% |
| 2年生 (2月) | 学生数 | 136 | - | - |
| | 面談者数 | 71 | 1 | 0 |
| | 割合 | 52.2% | - | - |

(2) 就職斡旋に関すること。

企業から送られた求人票は、企業ごとにファイルし、学生サポートセンターのフロアの書架に五十音順に並べ、いつでも閲覧できるように配架している。さらに、企業から送られてきた求人情報を、個人ガイダンスや進路希望調査で把握した就職希望に応じて、該当する学生に対して個別に連絡をとり、受験機会を逸さないようきめ細かく指導している。

また、合同企業説明会、企業説明会、採用試験情報は、本学の携帯サイトに掲示しているため、学生がいつでも、どこでも最新の情報を入手できる環境を整備している。

(3) 就職開拓に関すること。

全国私立大学就職指導研究会北海道支部が実施しているウェブ求人票作成送信システム「北海道求人票 NAVI」に参画し、求人情報の獲得を行っている。

本学は、短期大学を改組転換して平成 10(1998)年に 4 年制大学となったが、保有する企業データベースは、短期大学終了予定の女子を採用する企業が主であった。しかし、「北海道求人票 NAVI」は、道内 4 年制文系大学が保有する企業データベースを統合し、それを元に求人依頼をしていることから、本学の学生ニーズに合う企業からの求人が増加した。

(4) 就職講座に関すること。

正課のキャリア支援講座や正課外のキャリア支援講座である応用講座、資格取得支援講座の開設、就職セミナーや就職ガイダンスを実施している。また、近代姫路大学との連携による「幼稚園教諭 1 種」、「小学校教諭 1 種」、「養護教諭 1 種」、「保育士」の免許取得のための通信教育制度も整備した。さらに、資格取得のため、e ラーニングの講座を開設している。

(5) 進路指導全般に関すること。

駒澤大学編入学の案内、願書配布のほか大学院入学案内の配布など、就職以外にも進路全般の支援を実施している。

(6) 会議（就職委員会）に関すること。

就職委員会を設置し、就職指導に関する基本方針、就職開拓、就職斡旋、就職講座、学内選考に関する事項、進路全般に関する事項について審議・決定している。構成員は、教授会から選出された委員 3 名、事務長、学生サポートセンター長、学生サポートセンター課長、教務課長である。

4-4- キャリア教育のための支援体制が整備されているか。

(1) 平成 12(2000)年度からは 3 年次開講科目「企業研修」(2 単位)(平成 22(2010)年度入学生適用の教育課程より「インターンシップ」)を正規の授業科目として設け、運輸・通信・小売販売業・サービス業などに分かれてインターンシップを実施している。学生は、現場での電話対応や接遇マナー、言葉遣いなどにふれ、社会人としてのあるべき姿やコミュニケーションの大切さなどを学びつつ、自己の将来のあるべき姿、就職先の選定に役立てている。

(2) 平成 17(2005)年度から「初年次からのキャリア教育」として、教育課程にキャリ

ア支援講座を6科目12単位設置した（「基準3-1-」で詳述）。

(3) 平成20(2008)年度から毎年4月に全学生対象に一般教養試験を無料で実施している。就職時に問われる一般教養の修得度を、学生が自己認識し補うべき能力とその必要性を認識させている。さらに、人文・自然・社会科学の基礎学力を向上させる「基礎講座」、SPI(Synthetic Personality Inventory)対策のための「応用講座」を正課外に開設し、希望者に無料で受講させている。

(4) 平成20(2008)年度から3年生を対象にSPI試験を無料で実施している。

(5) 資格取得を支援するため、eラーニングやビデオ教材による資格取得講座を学生に案内するとともに、平成21(2009)年度からは「資格取得奨励奨学金規程」を設け、資格取得者に受験料、参考書代金等、年額3万円を限度に給付しており支給者と支給額は表4-4-2のとおりである。

表 4-4-2 . 資格取得奨励奨学金支給者

| 資格の名称 | 支給者数 | 支給額 |
|---------------------------------|------|--------|
| ITパスポート | 2 | 13,200 |
| 日本語ワープロ検定 1級 | 1 | 3,000 |
| 日本語ワープロ検定 2級 | 2 | 5,700 |
| 初級システムアドミニストレータ | 1 | 6,600 |
| TOEIC | 1 | 20,015 |
| Excel Expert | 1 | 30,000 |
| 全身性障がい者移動介護従業者 視覚障がい者移動介護従業者 | 1 | 23,400 |
| サービス介助士 2級 | 1 | 9,985 |
| 日本語能力検定 1級 | 1 | 5,500 |

(6) 学生サポートセンターでは、毎朝9時から10時30分まで朝カフェを開いている。朝カフェではお茶を飲みながら毎日1問SPIの試験問題を解答し、試験対策と就職意欲の向上を意図している。

(2) 4-4の自己評価

平成12(2000)年度以降、定員割れによりほぼ全入学の状態であり、学力検査による入学者選抜機能が低下し、学生の基礎学力の低下が懸念されている。平成20(2008)年度から実施した一般教養試験の結果からも基礎学力低下は顕著に現れている。そのため、基礎学力向上を目的に「基礎講座」を開講し1年次は全員を、2年次以降は希望者を対象に開講しているが、半期10回の授業の受講率は、回数を重ねるごとに減少し最終的には、当初の受講者の1割程度まで落ち込んでいる。学生自身が基礎学力を向上させる必要性を十分に認識させる仕組み作りが必要である。

地元苫小牧市に就職する学生の数・率が年々減少している。経済状況が悪化する中で採用を控える企業が増えているが、地元企業の求人は高校生の就職が始まる8月頃から始まるケースが多く、大学生の就職活動とのずれがある。地元企業との連絡を密に

しながら就職先を確保することが今後の課題である。

表 4-4-3 . 地元苫小牧市内への就職状況（過去5年間）

| 年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 就職者数 | 38 | 18 | 16 | 10 | 10 |
| 割合 | 36.9% | 25.4% | 22.5% | 16.4% | 12.7% |

(3) 4-4の改善・向上方策（将来計画）

基礎学力の向上は喫緊の課題であり、さらに多くの企業が採用しているSPIの得点を上げる取組みは、学生の就職活動を支援する上で重要な課題である。しかし、ここで問われる学力を向上させるためには、相当な時間を割いて取り組む必要があり、学生自身のモチベーションを向上させる取組み、キャリア支援教育を実施する。これまで、キャリア支援教育は学士課程教育の中では、オプション的な取扱いだったが、今後は教育課程と連携して取り組んでいく。その一つとして、十分に機能しなかった「基礎講座」を、単位化されている「キャリアプラン基礎（総合講座A）」、「キャリアプラン基礎（総合講座B）」の中で、基礎学力の向上のため対策を組み込んだ。来年度からは、複数の教員を配置し、一般教養試験の結果を参考に学生の学力に応じたクラス分けを行って、更なる基礎学力アップのための取組みをしていく。

4年次になり就職活動を通して、ようやく自己の能力不足を認識する学生が多く、とくに教員や公務員志望者にその傾向がある。現在、4年次終了時点で卒業単位を満たしていれば判定教授会の議を経て本人の意思とは関係なく卒業することとなる。雇用市場は「新卒」が主流であり、いったん卒業してしまうと「既卒」になり就職活動には不利である。そこで、本人の意思で大学に残り必要な学習を継続させる仕組みを検討し、規程制定の準備を行っており、今年度から実施する。

[基準4の自己評価]

規模に見合った効果的な学習支援体制を構築するために平成23(2011)年度より定員削減を行うが、地域の状況とニーズを斟酌した教育課程の構成が検討される必要がある。

本学における、入学から卒業までの学生支援活動全体は、様々な側面から適切に運営されている。

アドミッションポリシーは、本学の教育理念の実現を念頭において検討し、公表した上で、それに基づいた入学選抜方法を実施している。

学生への学習支援体制は整備され、小規模という利点を活かして、教職員がそれぞれの立場できめ細かな指導を行っている。また、図書館・情報センター、国際センター、坐禅堂など、ハード・ソフト面でも充実した学習環境を提供している（「基準9」参照。）

学生サービスの体制は、特待生、スポーツ奨学生、学業奨学生、国際交流奨学生や資格取得奨学金をなど多彩な奨学金制度をはじめ、学生の課外活動へのサポート体制

も整備され、適切に機能している。留学生に対する経済的支援、生活面での支援も国際センターを中心に整備されている。

就職・進学に対する相談・支援体制は、学生サポートセンターの職員を中心に学生を指導する体制が構築され、適切に機能している。

[基準4の改善・向上方策（将来計画）]

地域の状況とニーズを斟酌した教育課程の構成に関しては、「基準2の改善・向上方策（将来計画）」でも述べたとおり、学科再編も視野に入れつつ大学運営委員会において審議し、今年度末までには具体的な案を提示できるようにする。

アドミッションポリシーに関して、各々の入試方式や試験問題等が、そのアドミッションポリシーに沿っているか入試広報室、教務課、入試委員会、教務委員会等の関係する部署、委員会において検証を行い、改善点や問題点があれば、是正する。

「エンrollment・マネジメント」を実現するため、卒業生も含めたソフト面での充実と統合された学生情報のデータベースを構築しハード面での充実も図る。

学生全体に占める奨学生の割合が多く、奨学生のプログラム全体を見直し、より適切に運用するための変更をしなければならない。

就職支援に関しては、卒業生の再就職支援を含めた就職浪人生をケアするシステムの構築が早急に必要と考え、必要な規程制定後、今年度から実施できるようにする。